

地方財政審議会付議（説明）案件

令和 6 年 8 月 2 7 日（火）

（案件名）

令和 6 年度 8 月期における地方譲与税譲与金の譲与について（決裁案件）

○特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成三十一年法律第四号）
（地方財政審議会の意見の聴取）

第三十三条 総務大臣は、第三十条第二項第二号イ若しくは前条の総務省令を制定し、若しくは改廃しようとするとき、又は都道府県に対して譲与すべき特別法人事業譲与税を譲与しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

自治税務局 企画課

理事官 大熊 智美

（内 2 3 5 1 1）

令和6年度8月期における地方譲与税譲与金の譲与（案）について

1 起案理由

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律第31条に基づいて、令和6年度8月期分の譲与額について都道府県に対して、譲与するものである。

2 対象団体 全都道府県

3 譲与額

5, 8 8 1 億円 (5月～7月における交付税及び譲与税配付金特別会計の収納額)
・前年度8月期比 + 1, 1 3 6 億円 (+ 2 3. 9 %)

4 譲与日

令和6年8月30日（金）

5 譲与基準等

譲与総額	特別法人事業税収入額《注》
譲与基準	人口 ※財源超過団体に対する譲与制限あり
補正	なし
譲与時期	5月、8月、11月、2月
譲与税の用途	条件・制限なし
令和5年度譲与実績	2 1, 7 4 4 億円
令和6年度地財計画	2 1, 1 8 6 億円

《注》令和2年2月以降に国に払い込まれた地方法人特別税については、特別法人事業譲与税の原資とみなして譲与。

(案)

総 税 企 第 号
令和 6 年 8 月 3 0 日

各都道府県知事 殿

総 務 大 臣
(公 印 省 略)

特別法人事業譲与税譲与金の譲与について

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成 3 1 年法律第 4 号）第 3 1 条の規定に基づいて譲与すべき特別法人事業譲与税譲与金を令和 6 年 8 月 3 0 日に別紙の金額のとおり譲与します。

令和6年度8月期 特別法人事業譲与税譲与金額一覧

(単位：千円)

都道府県	金 額
北海道	26,871,785
青森	6,367,329
岩手	6,226,146
宮城	11,839,868
秋田	4,935,011
山形	5,493,189
福島	9,428,460
茨城	14,745,902
栃木	9,942,760
群馬	9,973,434
埼玉	37,776,369
千葉	32,322,999
東京都	11,589,173
神奈川県	47,510,424
新潟	11,321,814
富山	5,322,364
石川	5,824,927
福井	3,944,210
山梨	4,165,943
長野	10,533,546
岐阜	10,177,274
静岡県	18,686,667
愛知	38,792,943
三重	9,104,956
滋賀	7,270,627
京都	13,259,888
大阪府	45,454,913
兵庫県	28,108,174
奈良	6,812,169
和歌山	4,745,131
鳥取	2,846,341
島根	3,451,805
岡山	9,712,782
広島	14,399,722
山口	6,902,619
徳島	3,700,911
香川県	4,887,395
愛媛	6,865,494
高知	3,556,734
福岡県	26,411,973
佐賀	4,173,494
長崎	6,749,647
熊本	8,940,612
大分	5,780,314
宮崎	5,501,156
鹿児島	8,168,885
沖縄	7,547,697
合 計	588,145,976

(参考) 令和6年度 特別法人事業譲与税 譲与制限について

財源超過団体：東京都

財源超過額：19,760億円

8月期譲与額（譲与制限後）：116億円

8月期譲与制限額：539億円

※ 譲与制限がない場合の8月期譲与額 539+116=約655億円

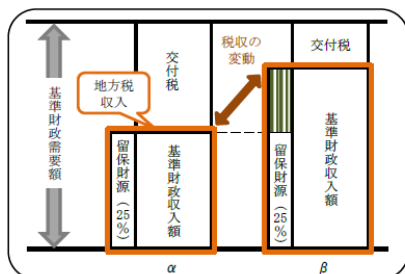
特別法人事業譲与税の譲与制限について

財源超過団体に対して次のとおり譲与制限を行う。

(※) ここでの財源超過額は、譲与制限前のもの。

- ① 当初算出額の25%は不交付団体にも保障し、残余の75%を譲与しない。
- ② 財源超過額が小さい場合には、財源超過額の範囲内で譲与制限を行う。

<交付団体における財源の動き(イメージ)>



<特別法人事業譲与税における譲与制限のイメージ>

